



現物出資に係る事業用資産についての贈与税の納税猶予の免除届出書(贈与による免除)

贈与税  
相続税

年 月 日 提出				提出先	F01				税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —			
氏名 (届出者)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住所	F06						
承継会社の商号										
私は、租税特別措置法第70条の7第1項の規定の適用に係る贈与をし、同法第70条の6の8第14項第3号第70の7の5第1項の規定により次の贈与税を免除されたいので届け出ます。										
1 特例（受贈）事業用資産である承継会社の株式等（以下「承継会社株式等」といいます。）の贈与に関する事項										
	贈与をした年月日			贈与を受けた人の住所			贈与を受けた人の氏名			
イ	・ ・									
ロ	・ ・									
ハ	・ ・									
2 贈与をした承継会社株式等の数又は金額										
株・ロ・円										
【承継会社株式等の内訳】※ 記載に当たっては、裏面の「2 記載方法等」の(2)ハをご覧ください。										
免除に係る贈与の	免除対象贈与に係る前の贈与に係る事項				左記の者に係る株式等の数又は金額 (株・ロ・円)	左記の株式等の贈与を受けた人ごとの数又は金額（株・ロ・円）				
	贈与年月日	前の贈与者の氏名	前の贈与者の住所			1イの者	1ロの者	1ハの者		
	・ ・									
	・ ・									
・ ・										
上記以外										
3 贈与の直前における猶予中贈与税額 円										
4 免除を受ける贈与税額 円										
5 特例（受贈）事業用資産の贈与を受けた年月日 令和 年 月 日										
6 贈与者の住所 氏名										
7 贈与をした日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日の翌日から贈与をした日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合には、その明細を「現物出資に係る事業用資産についての納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の明細書（免除届出用）」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。										

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦)年	月	日	F12					